

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社メディアグローバルリンクス
【英訳名】	MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 武田 憲裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	3,194,578	2,877,895	4,871,995
経常利益 (千円)	553,319	151,976	911,234
四半期(当期)純利益 (千円)	410,991	123,795	731,607
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,585	113,462	814,331
純資産額 (千円)	2,177,270	2,718,819	2,544,701
総資産額 (千円)	4,088,347	4,729,960	4,733,825
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	78.99	23.33	140.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	76.62	22.33	133.72
自己資本比率 (%)	51.7	55.7	52.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	651,371	427,346	731,255
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	68,097	76,651	53,268
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	184,423	51,369	147,433
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,807,415	2,296,266	2,036,865

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.89	1.86

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政策効果を背景に堅調な回復を維持しました。また、当社グループの主要なマーケットでは、日本を含むアジアでの販売が計画に沿って推移したほか、米国と欧州での販売がやや低迷したものの、オーストラリアでの販売が好調に推移したため、全体としてほぼ計画通りとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,877百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が 2,260百万円（前年同期比 16.9%減）、その他が 617百万円（前年同期比 30.3%増）となりました。

利益面では、売上総利益は 1,507百万円（前年同期比 17.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は 1,440百万円（前年同期比 10.9%増）を計上し営業利益は 66百万円（前年同期比 87.2%減）、円安による為替差益 92百万円の計上等により経常利益は 151百万円（前年同期比 72.5%減）、四半期純利益は 123百万円（前年同期比 69.9%減）となりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 259百万円増加し、2,296百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は 427百万円（前年同四半期連結累計期間は 651百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少 361百万円、法人税等の支払 164百万円、税金等調整前四半期純利益 151百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 76百万円（前年同四半期連結累計期間は 68百万円の減少）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出 40百万円、定期預金の預入による支出 24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 51百万円（前年同四半期連結累計期間は 184百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入 200百万円、長期借入金の返済による支出 145百万円、短期借入金の純減額 102百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、333百万円（前年同期比 27.8%増加）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成25年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年10月1日より20,000,000株となっております。

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,410,900	5,410,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 (注)1、(注)2、(注)3
計	5,410,900	5,410,900		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
2 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社株式1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。
3 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日(注)1	5,241,456	5,294,400	-	1,597,721	-	2,081,037
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注)2	116,500	5,410,900	16,310	1,614,031	16,310	2,097,347

(注) 1 平成25年10月1日付にて、1株を100株に株式分割いたしました。当該株式分割による増加であります。
2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,944	52,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	52,944	-	-
総株主の議決権	-	52,944	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

2 平成25年5月21日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社株式1株を100株に分割致しました。なお、上記は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,815	2,499,452
受取手形及び売掛金	1,343,832	988,401
商品及び製品	710,800	603,823
原材料及び貯蔵品	44,003	154,117
繰延税金資産	34,056	21,664
その他	106,740	174,100
貸倒引当金	2,810	3,276
流動資産合計	4,452,439	4,438,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,938	40,094
機械装置及び運搬具(純額)	131	106
工具、器具及び備品(純額)	96,491	93,759
リース資産(純額)	15,250	9,173
有形固定資産合計	153,812	143,133
無形固定資産		
ソフトウェア	17,784	47,067
リース資産	41,769	31,327
その他	2,519	1,574
無形固定資産合計	62,072	79,969
投資その他の資産		
投資有価証券	27,006	32,466
その他	38,493	36,108
投資その他の資産合計	65,500	68,574
固定資産合計	281,385	291,677
資産合計	4,733,825	4,729,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,401	310,136
短期借入金	738,000	636,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	143,467	137,547
未払法人税等	181,081	30,557
その他	175,993	168,458
流動負債合計	1,525,943	1,317,700
固定負債		
社債	127,500	110,000
長期借入金	266,312	327,227
長期未払金	205,110	205,110
リース債務	36,266	23,855
その他	27,991	27,248
固定負債合計	663,179	693,441
負債合計	2,189,123	2,011,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,746	1,614,031
資本剰余金	2,080,061	2,097,347
利益剰余金	1,245,834	1,122,039
株主資本合計	2,430,973	2,589,339
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	3,861	1,598
為替換算調整勘定	49,605	42,184
その他の包括利益累計額合計	45,744	43,782
新株予約権	59,612	85,697
少数株主持分	8,370	-
純資産合計	2,544,701	2,718,819
負債純資産合計	4,733,825	4,729,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,194,578	2,877,895
売上原価	1,375,109	1,370,478
売上総利益	1,819,469	1,507,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,728	168,144
給料及び手当	331,581	395,551
研究開発費	260,639	333,174
その他	541,369	543,769
販売費及び一般管理費合計	1,299,319	1,440,640
営業利益	520,150	66,775
営業外収益		
受取利息	997	4,432
受取配当金	308	321
為替差益	41,408	92,767
貸倒引当金戻入額	6,768	-
その他	537	1,325
営業外収益合計	50,020	98,846
営業外費用		
支払利息	14,770	11,836
社債利息	1,087	916
その他	993	892
営業外費用合計	16,851	13,645
経常利益	553,319	151,976
特別利益		
投資有価証券売却益	449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
固定資産除却損	4	-
本社移転費用	20,711	-
特別損失合計	20,715	-
税金等調整前四半期純利益	533,054	151,976
法人税、住民税及び事業税	127,978	15,976
法人税等調整額	5,915	20,576
法人税等合計	122,063	36,552
少数株主損益調整前四半期純利益	410,991	115,424
少数株主損失()	-	8,370
四半期純利益	410,991	123,795

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,991	115,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,114	5,459
為替換算調整勘定	45,479	7,421
その他の包括利益合計	46,594	1,961
四半期包括利益	457,585	113,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,585	121,833
少数株主に係る四半期包括利益	-	8,370

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,054	151,976
減価償却費	51,951	53,353
株式報酬費用	27,737	26,084
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,768	411
受取利息及び受取配当金	1,305	4,753
支払利息	14,770	11,836
社債利息	1,087	916
為替差損益(は益)	11,814	25,242
投資有価証券売却損益(は益)	449	-
固定資産除却損	4	-
本社移転費用	20,711	-
売上債権の増減額(は増加)	859,636	361,621
たな卸資産の増減額(は増加)	306,040	23,816
仕入債務の増減額(は減少)	184,748	12,609
前受金の増減額(は減少)	1,224	1,263
その他	289,836	65,013
小計	709,212	599,367
利息及び配当金の受取額	948	4,626
利息の支払額	13,778	12,365
本社移転費用の支払額	13,387	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	31,623	164,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,371	427,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,969	24,326
有形固定資産の取得による支出	39,194	12,143
無形固定資産の取得による支出	7,908	40,412
投資有価証券の売却による収入	450	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,574	60
敷金及び保証金の回収による収入	29,315	291
資産除去債務の履行による支出	10,216	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,097	76,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	296,000	102,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	77,483	145,005
社債の償還による支出	17,500	17,500
株式の発行による収入	27,267	34,570
リース債務の返済による支出	20,707	21,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,423	51,369

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,845	39,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,695	259,401
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,719	2,036,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,807,415	2,296,266

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	200,000	200,000
差引額	300,000	300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	1,977,906千円	2,499,452千円
計	1,977,906	2,499,452
預入期間が3か月超の定期預金	170,491	203,185
現金及び現金同等物	1,807,415	2,296,266

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円99銭	23円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	410,991	123,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	410,991	123,795
普通株式の期中平均株式数(株)	5,202,835	5,304,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円62銭	22円33銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	160,730	238,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社メディアグローバルリンクス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。